

1 国地方歳出規模が対前年度比50兆円を超える

国民総支出に占める国・地方歳出規模の変化

2020年度歳出の対前年増加額 単位億円

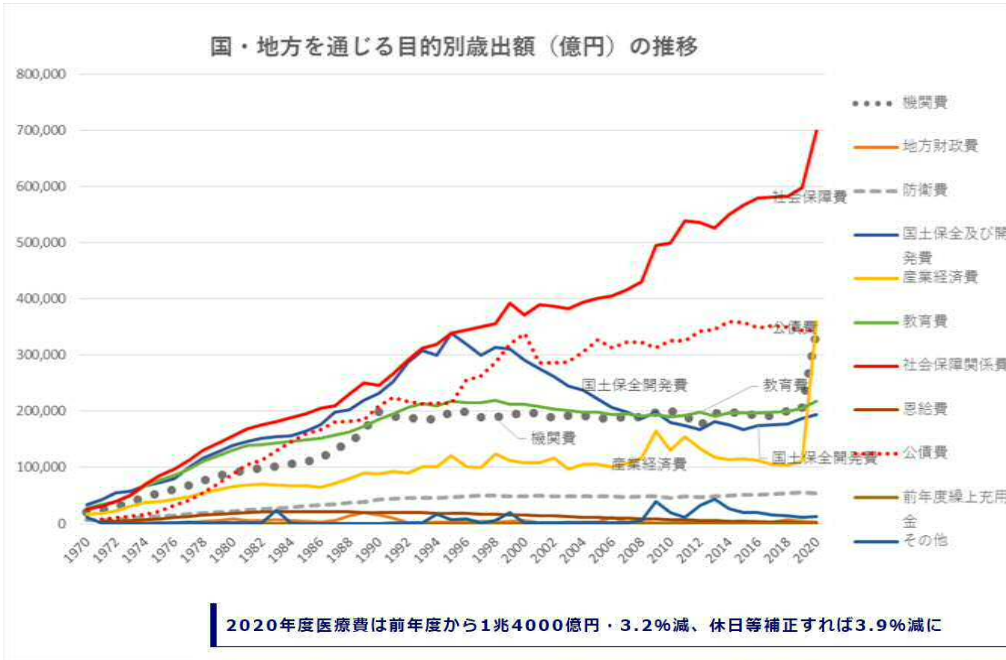
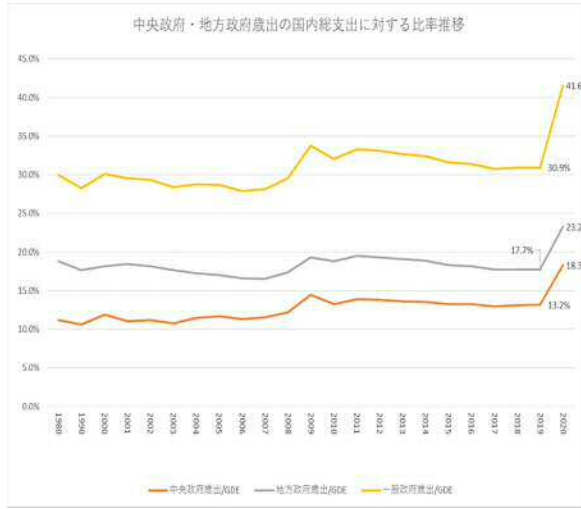
国純計	地方純計	純計
245,847	256,562	502,409

一般&特別会計 普通会計  
公益企業・  
社会保険除く

国地方歳出規模がGDPの30%から40%へ  
(公営企業、社会保険事業除く)

GDEに占める国・地方歳出規模の変化 (%)

区分/年	2019	2020
中央政府	13.2	18.3
地方政府	17.7	23.2
合計	30.9	41.6



2020年度医療費は前年度から1兆4000億円・3.2%減、休日等補正すれば3.9%減に

国民医療費は減少  
診療ひっ迫と受診抑制

昨年度(2020年度)の医療費は42兆2000億円で、前年度に比べて1兆4000億円・3.2%の減少となりました。また休日等補正を行う(休日が多ければ医療費は見かけ上「減」り、少なければ見かけ上「増加」する)と「3.9%の減少」となる点にも留意が必要です(2020年度の休日等が2019年度と同じであれば、医療費は「3.9%」とより著しく減少していたことになる)。

表1-1 医療費の推移

(単位:兆円)

	総計	医療保険適用						公費	
		75歳未満	被用者保険			国民健康保険(再掲)	75歳以上 未就学者		
			本人	家族	本人				
平成28年度	41.3	23.9	12.3	6.5	5.2	11.5	1.4	15.3	2.1
平成29年度	42.2	24.1	12.8	6.9	5.3	11.3	1.4	16.0	2.1
平成30年度	42.6	24.0	13.1	7.1	5.3	10.9	1.4	16.4	2.1
(構成割合)	(100%)	(56.5%)	(30.8%)	(16.6%)	(12.4%)	(25.7%)	(3.4%)	(38.5%)	(5.0%)
令和元年度①	43.6	24.4	13.5	7.4	5.3	10.9	1.4	17.0	2.2
(構成割合)	(100%)	(55.9%)	(31.0%)	(17.0%)	(12.2%)	(24.9%)	(3.2%)	(39.1%)	(5.0%)
令和2年度②	42.2	23.5	13.0	7.3	4.8	10.5	1.1	16.6	2.1
(構成割合)	(100%)	(55.7%)	(30.9%)	(17.4%)	(11.4%)	(24.8%)	(2.7%)	(39.4%)	(4.9%)
②-①	▲1.41	▲0.90	▲0.49	▲0.06	▲0.48	▲0.41	▲0.27	▲0.41	▲0.10

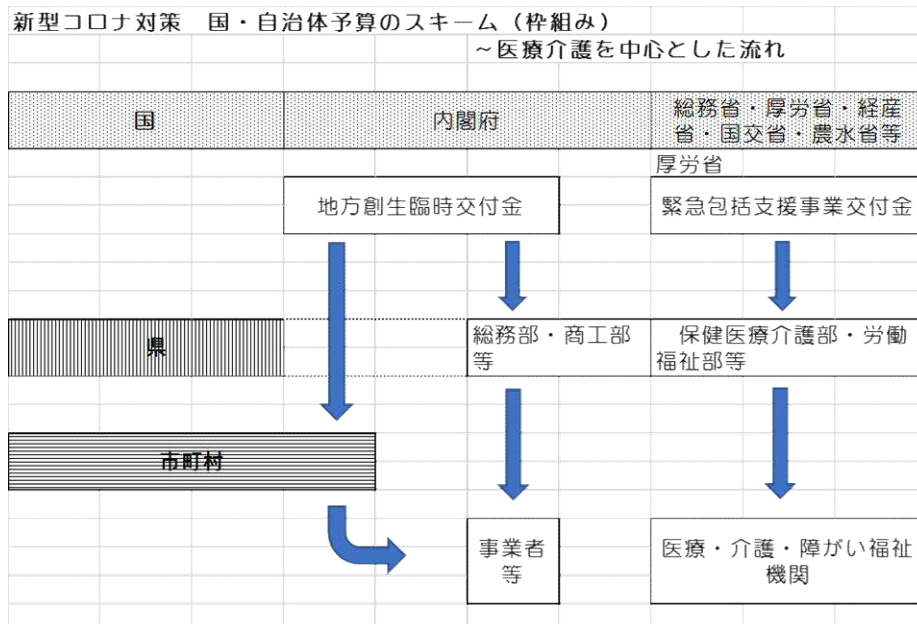
## 2 新型コロナ対策費とは何か

2020年度国の歳出は、前年度に比べ46兆円増加した。  
このうち、新型コロナ感染症対策費を抽出する。

表2-1参照(2020年度国一般会計決算)

- A 国が直接実施する事業
- B 地方公共団体関連費
- C 社会保険給付の拡大
- D 公的金融機関を通じる融資拡大、信用保証拡大

(1) 社会保障関係費	増加分	94,094 億円		
		生活資金貸付関係		D
		感染症対策費	50,599	B
		労働保険特別会計へ繰入	11,000	C
(2) 文教及び科学技術振	増加分	32,965 億円	新型コロナと直接関係はない 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 カーボン・ニュートラル事業	20,000
(3) 中小企業対策費	増加分	162,569 億円		
中小企業対策費		162,569	億円	
主な項目		内訳など		
(株)日本政策金融公庫出資等	31,974	国民一般向け融資		D
中小企業最賃引上げ支援	8	設備導入補助		A
経営革新・創造促進	66,986	うち持続化給付金	55,417	その他家賃補助 A
中小企業事業環境整備費	39,372	信用保証協会補填	12,510	D
		中小企業再生支援利子補給	18,450	D
(株)日本政策金融公庫出資等	8,611	中小企業向け融資関係		D
その他	15,618	サービス産業消費喚起事業*	9430	A
		* GOTOキャンペーン等		
(4) その他		特別定額給付金	127,223	A・B
		地方創生臨時交付金	45,000	B



### 3 国地方を通じた歳出の変化

国・地方を通じた目的別歳出の変化

地方財政白書R04、2022

国・地方を通じる歳出純計額2020年度 対2019増減

単位：億円

区 分	国 純計2020 年度 (E)	地方 純計2020 年度 (F)	総計 純計2020 年度 (G)	国・地方を通じる歳出純計額対2019増減			
				国	地 方	総 額	
				増減 △(E)	増減 △(F)	増減 △(G)	増減寄与 率(%)
機関費	52,698	285,164	337,861	5,661	128,522	134,182	26.7
一般行政費	18,855	221,034	239,890	5,033	128,677	133,711	26.6
司法警察消防費	15,858	54,448	70,306	△ 353	△ 15	△ 368	△ 0.1
外交費	9,824	—	9,824	941	—	941	0.2
徴税費	7,988	9,681	17,669	27	△ 140	△ 114	△ 0.0
貨幣製造費	172	—	172	12	—	12	0.0
地方財政費	2,319	—	2,319	△ 1,298	—	△ 1,298	△ 0.3
防衛費	54,832	—	54,832	△ 1,211	—	△ 1,211	△ 0.2
国土保全及び開発費	54,712	139,320	194,032	1,595	5,682	7,277	1.4
国土保全費	10,473	21,500	31,972	1,184	1,966	3,149	0.6
国土開発費	41,394	108,161	149,555	1,010	3,817	4,827	1.0
災害復旧費	616	9,660	10,276	△ 518	△ 100	△ 617	△ 0.1
その他	2,229	—	2,229	△ 81	—	△ 81	△ 0.0
産業経済費	232,254	127,985	360,239	181,417	67,934	249,351	49.6
農林水産業費	20,151	12,730	32,881	4,158	400	4,558	0.9
商工費	212,103	115,255	327,358	177,259	67,533	244,792	48.7
教育費	36,933	180,926	217,859	6,876	5,732	12,608	2.5
学校教育費	18,990	137,359	156,350	△ 1,191	4,563	3,373	0.7
社会教育費	2,296	12,986	15,282	1,196	274	1,470	0.3
その他	15,647	30,581	46,228	6,871	895	7,766	1.5
社会保障関係費	308,577	390,933	699,511	51,594	49,481	101,076	20.1
民生費	250,172	290,127	540,299	18,302	22,415	40,717	8.1
衛生費	29,377	91,202	120,579	28,076	27,662	55,738	11.1
住宅費	20	9,525	9,545	△ 323	△ 608	△ 931	△ 0.2
その他	29,009	79	29,088	5,540	11	5,552	1.1
恩給費	1,683	62	1,746	△ 330	△ 11	△ 340	△ 0.1
公債費	223,250	120,636	343,886	408	△ 778	△ 370	△ 0.1
前年度繰上充用金	—	2	2	—	△ 1	△ 1	△ 0.0
その他	12,790	—	12,790	1,136	—	1,136	0.2
合計	980,048	1,245,029	2,225,076	245,847	256,562	502,409	100.0

事業主体  
国 地方

特別定額給付金

持続化給付金  
持続化給付時短協力金  
感染対策

生活対策  
保健対策

福岡県予算に見る新型コロナ対策費

福岡県一般会計歳出決算のあらまし

福岡県の決算状況、一般会計

2020年度

より一部抜粋から筆者作成

区 分	決算額 (百万円)		主な内容 (単位: 億円、小数点以下切捨)
	令和02年度	構成比 (%)	
議会費	2,794	0.1%	・県議会運営費(議員報酬、議会事務局における議会運営費等)
総務費	63,655	2.9%	・県行政総括的管理費、防災3億円、電子県庁18億円、空港整備等72億円、国際政策推進6億円、 <b>新型コロナ対策14.8億円</b>
保健費	336,714	15.3%	・後期高齢者医療給付負担金838億円、介護保険負担金606億円 ・国保対策459億円、老人・難病・原爆関係127億円、地域保健医療体制整備116億円 <b>新型コロナ対策費1,099億円</b>
環境費	2,857	0.1%	・環境保全対策(啓発、リサイクル、大気、水質、廃棄物、自然公園等) <b>新型コロナ対策費1.3億円</b>
生活労働費	232,828	10.6%	・生活保護295億円、障害者福祉418億円、児童福祉少子化対策704億円、雇用対策費8億円； 新社会づくり(NPO、生涯学習等)3億円、男女共同参画推進5億円、文化スポーツ振興65億円、まちづくり・消費者対策5億円 災害対策費(7月豪雨)8億円 <b>新型コロナ対策費664億円</b>
農林水産費	60,919	2.8%	・多機能支払事業等農山漁村整備26億円、園芸振興31億円、治山事業64億円、畜産振興15億円、ため池整備等農村整備155億円、沿岸漁業整備等43億円、漁港11億円 <b>新型コロナ対策費22億円</b>
商工費	302,777	13.7%	・中小企業金融1968億円、商工会・会議所補助46億円、技術振興30億円、企業立地対策12億円、観光11億円 <b>新型コロナ対策費933億円</b>
県土整備費	172,806	7.8%	・道路維持費78億円、道路新設改良492億円、河川改良404億円、砂防費154億円、都市公園38億円・街路116億円、住宅(県住建替・市町村助成)62億円・港湾44億円
警察費	128,174	5.8%	・職員人件費・本部運営費1125億円、交通安全システム等78億円、運転免許29億円 刑事警察費9億円、交通指導取締費7億円、 <b>新型コロナ対策費3億円</b>
教育費	317,789	14.4%	・小中高等学校等人件費1908億円、私学助成552億円、学校建設114億円 * <b>新型コロナ対策費43億円</b>
災害復旧費	24,990	1.1%	・河川157億円、耕地40億円、庁舎等6億円
公債費	225,164	10.2%	・元金償還1977億円、利子265億円
諸支出金	331,693	15.1%	・地方消費税交付金3060億円、法人事業税交付金66億円、軽油引取税交付金99億円
予備費	0	0.0%	
計	2,203,167	100.0%	

ck

7

**新型コロナ対策費計** 2,780 億円

**社会保障関係県負担金計**

3,447 億円

\* 2017年度より義務教育教職員費は政令市へ移管



## 地方創生臨時交付金の概要

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を措置。
- 地方創生臨時交付金は、令和2年度と令和3年度の補正予算・予備費において、地域の実情に応じたコロナ対策に活用できる地方単独分や、営業時間短縮要請に応じた飲食店への協力金の支払い等に充てる協力要請推進枠などを合わせ、計15.2兆円が措置されている。

### ◆ 実施計画の項目別集計結果（令和3年度分）

I. 感染拡大防止策と医療提供体制の整備及び治療薬の開発 (26.9%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>医療提供体制の強化</li> <li>検査体制の強化と感染の早期発見</li> <li>マスク・消毒液等の確保</li> <li>知見に基づく感染防止対策の徹底 等</li> </ul>
II. 雇用の維持と事業の継続 (54.5%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援</li> <li>生活に困っている世帯や個人への支援</li> <li>資金繰り対策</li> <li>雇用の維持 等</li> </ul>
III. 次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復 (14.3%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援</li> <li>地域経済の活性化 等</li> </ul>
IV. 強靱な経済構造の構築 (4.3%)	<ul style="list-style-type: none"> <li>リモート化等によるDXの加速 等</li> </ul>

※ ( ) 内は、令和3年度第5回実施計画提出後の交付金関連事業費の割合。項目の分類は、地方公共団体の自己選択に基づく。(出所) 内閣府資料より作成

### ◆ 地方創生臨時交付金の措置額

	地方単独分	事業者支援分	補助事業の地方負担分	協力要請推進枠等	検査促進枠
R2.1次補正	0.7 兆円	-	0.3 兆円	-	-
R2.2次補正	1.95兆円	-	-	0.05兆円	-
R2.3次補正	1.0 兆円	0.1 兆円	0.2 兆円	0.2 兆円	-
R2予備費	-	-	-	3.38兆円	-
R3予備費	-	0.5 兆円	-	-	-
R3補正	1.2 兆円	-	0.3 兆円	4.98兆円	0.32兆円
合計	<b>4.85兆円</b>	<b>0.6 兆円</b>	<b>0.8 兆円</b>	8.61兆円	0.32兆円

※ 協力要請推進枠等：地方公共団体が、営業時間短縮要請等に伴う協力金の支払い等を行う場合の財源  
 事業者支援分：コロナの影響を受ける事業者の支援、感染症防止強化策等に活用できる財源  
 検査促進枠：登録事業者が無料で行うPCR等検査を支援するための財源

W  
PC